

平成16年10月期 個別財務諸表の概要

平成16年12月24日

会社名 東日本ハウス株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 1873

本社所在都道府県

岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 成田和幸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 小国健司

決算取締役会開催日 平成16年12月24日

TEL(019)624-3261

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成17年1月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 16年10月期の業績(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年10月期	73,562 (5.3)	2,736 (23.0)	535 (81.3)
15年10月期	77,703 (1.3)	3,552 (127.2)	2,858 (206.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	497 (-)	13 83	- -	3.5	0.7	0.7
15年10月期	454 (-)	12 66	- -	3.2	3.8	3.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年10月期 35,933,798株

15年10月期 35,947,576株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年10月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
15年10月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	76,291	14,068	18.4	391 58
15年10月期	75,025	14,559	19.4	405 09

(注) 1. 期末発行済株式数 16年10月期 35,926,586株

15年10月期 35,941,596株

2. 期末自己株式数 16年10月期 38,256株

15年10月期 23,246株

2. 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,400	3,150	3,670	0 0	- -	- -
通期	68,800	1,730	600	- -	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成15年10月31日)		比 較 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
・流動資産		19,690	25.8	17,637	23.5	2,052
現金預金	1	2,276		2,074		201
受取手形		9		5		3
完成工事未収入金		3,253		1,788		1,464
有価証券		304		287		16
未成工事支出金		4,627		5,191		563
販売用不動産		3,275		3,029		246
未成分譲土地		227		227		-
前渡金		31		60		29
前払費用		414		496		81
立替金		185		144		41
短期貸付金		395		396		0
未収入金	5	3,454		3,489		35
繰延税金資産		1,307		516		790
その他の流動資産		105		89		15
貸倒引当金		178		158		20
・固定資産		56,601	74.2	57,388	76.5	787
有形固定資産		34,447	45.1	35,620	47.5	1,173
建物	1	2,848		3,134		285
賃貸用建物	1	16,215		17,087		872
構築物		801		879		78
機械装置	1	273		310		37
車両運搬具		10		11		1
備品		366		406		39
土地	1	13,631		13,622		9
建設仮勘定		201		69		131
その他の有形固定資産		97		97		-
無形固定資産		515	0.7	555	0.7	39
投資その他の資産		21,638	28.4	21,213	28.3	425
投資有価証券		169		179		10
関係会社株式		4,656		4,656		0
長期貸付金		1,789		1,862		73
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		269		273		4
関係会社長期貸付金		13,325		9,819		3,505
破産債権・更生債権等	5	2,127		3,234		1,106
長期前払費用		159		134		25
差入保証金		1,144		1,161		17
役員保険料		309		269		40
長期未収入金		158		138		20
繰延税金資産		7,884		8,921		1,036
その他の投資等		21		21		-
貸倒引当金		10,375		9,458		917
資 産 合 計		76,291	100.0	75,025	100.0	1,265

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成15年10月31日)		比 較 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
・流動負債		48,785	64.0	46,526	62.0	2,259
工事未払金	5	12,803		13,854		1,051
短期借入金	1	20,694		18,941		1,752
一年内返済予定の長期借入金	1	5,193		4,762		430
一年内償還予定の社債		1,600		400		1,200
未払金		378		355		22
未払法人税等		74		109		34
未払消費税等		150		168		17
未成工事受入金		4,335		5,008		672
預り金		1,515		1,372		143
完成工事補償引当金		268		246		21
賞与引当金		663		828		165
その他流動負債	5	1,108		477		630
・固定負債		13,437	17.6	13,940	18.6	502
社債		5,200		1,400		3,800
長期借入金	1	5,302		10,079		4,776
長期預り金		428		428		0
退職給付引当金		1,945		1,518		427
役員退職慰労引当金		560		514		46
負債合計		62,222	81.6	60,466	80.6	1,756
(資本の部)						
・資本金	3	7,873	10.3	7,873	10.5	-
・資本剰余金						
資本準備金		5,922		5,922		-
その他資本剰余金		987		987		0
資本金及び資本準備金減少差益		987		987		-
自己株式処分差益		0		-		0
資本剰余金合計		6,910	9.1	6,910	9.2	0
・利益剰余金						
当期末処理損失		720		223		497
利益剰余金合計		720	1.0	223	0.3	497
・その他有価証券評価差額金		12	0.0	3	0.0	9
・自己株式	4	7	0.0	3	0.0	3
資本合計		14,068	18.4	14,559	19.4	491
負債及び資本合計		76,291	100.0	75,025	100.0	1,265

2. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目		期 別	当 会 計 期 間		前 会 計 期 間		比 較 増 減
			(自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		(自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 売 上 高			73,562	% 100.0	77,703	% 100.0	4,141
完 成 工 事 高			69,996		74,334		4,337
販 売 用 不 動 産 売 上 高			1,534		1,274		259
そ の 他 売 上 高			2,030		2,094		63
. 売 上 原 価			58,660	79.7	61,396	79.0	2,735
完 成 工 事 原 価			55,361		58,192		2,831
販 売 用 不 動 産 売 上 原 価			1,629		1,456		172
そ の 他 売 上 原 価			1,670		1,746		76
売 上 総 利 益			14,901	20.3	16,307	21.0	1,406
完 成 工 事 総 利 益			14,635		16,142		1,506
販 売 用 不 動 産 売 上 総 損 失			95		182		87
そ の 他 売 上 総 利 益			360		347		13
. 販売費及び一般管理費 1			12,165	16.6	12,755	16.4	589
営 業 利 益			2,736	3.7	3,552	4.6	816
. 営 業 外 収 益			378	0.5	369	0.5	9
受 取 利 息			269		182		86
有 価 証 券 利 息			0		5		4
受 取 配 当 金			26		31		5
受 取 保 険 料			2		25		22
雑 収 入			79		124		44
. 営 業 外 費 用			2,579	3.5	1,063	1.4	1,515
支 払 利 息			785		863		77
社 債 利 息			31		24		7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			1,603		-		1,603
雑 支 出			157		175		17
経 常 利 益			535	0.7	2,858	3.7	2,322
. 特 別 利 益			8	0.0	860	1.1	852
固 定 資 産 売 却 益 2			8		27		19
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			-		802		802
そ の 他 特 別 利 益			-		30		30
. 特 別 損 失			765	1.0	2,208	2.9	1,442
固 定 資 産 売 却 損 3			14		82		68
固 定 資 産 除 却 損 4			92		50		41
販 売 用 不 動 産 評 価 損			50		-		50
投 資 有 価 証 券 評 価 損			-		71		71
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 5			351		1,859		1,508
子 会 社 整 理 損			5		-		5
退職給付会計基準変更時差異償却額			142		142		-
厚生年金基金代行部分返上損			108		-		108
そ の 他 特 別 損 失			-		1		1
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()			221	0.3	1,510	1.9	1,731
法人税、住民税及び事業税			35	0.0	55	0.0	20
法 人 税 等 調 整 額			240	0.4	1,000	1.3	760
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()			497	0.7	454	0.6	951
前 期 繰 越 損 失			223		678		454
当 期 未 処 理 損 失			720		223		497

3. 損失処理計算書（案）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
		平成17年	1月28日	平成16年	1月30日
（当期末処理損失の処理）	・ 当期末処理損失		7 2 0		2 2 3
	・ 損失処理額				
	その他資本剰余金からの振替額	7 2 0	7 2 0	-	-
	・ 次期繰越損失		-		2 2 3
（その他資本剰余金の処分）	・ その他資本剰余金		9 8 7		9 8 7
	・ その他資本剰余金処分額				
	利益剰余金への振替額	7 2 0	7 2 0	-	-
	・ その他資本剰余金次期繰越額		2 6 7		9 8 7

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

未成分譲土地・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7 ～ 50年

賃貸用建物 10 ～ 50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 借入金・満期保有目的債券

(3) ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成15年10月31日)																																									
1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 <table><tr><td>現 金 預 金</td><td>740 百万円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>2,383</td></tr><tr><td>賃 貸 用 建 物</td><td>15,723</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>236</td></tr><tr><td>土 地</td><td>8,244</td></tr><tr><td>計</td><td>27,328</td></tr></table> 担保提供資産に対する債務 <table><tr><td>短 期 借 入 金</td><td>3,800 百万円</td></tr><tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>3,484</td></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>3,667</td></tr><tr><td>計</td><td>10,952</td></tr></table> なお、上記のほか、子会社である銀河高原ビール㈱の銀行借入金（当期末残高 32 百万円）を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。	現 金 預 金	740 百万円	建 物	2,383	賃 貸 用 建 物	15,723	機 械 装 置	236	土 地	8,244	計	27,328	短 期 借 入 金	3,800 百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,484	長 期 借 入 金	3,667	計	10,952	1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 <table><tr><td>現 金 預 金</td><td>700 百万円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>2,969</td></tr><tr><td>賃 貸 用 建 物</td><td>16,399</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>266</td></tr><tr><td>土 地</td><td>8,573</td></tr><tr><td>計</td><td>28,907</td></tr></table> 担保提供資産に対する債務 <table><tr><td>短 期 借 入 金</td><td>3,800 百万円</td></tr><tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>3,547</td></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>7,067</td></tr><tr><td>計</td><td>14,414</td></tr></table> なお、上記のほか、子会社である銀河高原ビール㈱の銀行借入金（当期末残高 64 百万円）を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。	現 金 預 金	700 百万円	建 物	2,969	賃 貸 用 建 物	16,399	機 械 装 置	266	土 地	8,573	計	28,907	短 期 借 入 金	3,800 百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,547	長 期 借 入 金	7,067	計	14,414
現 金 預 金	740 百万円																																										
建 物	2,383																																										
賃 貸 用 建 物	15,723																																										
機 械 装 置	236																																										
土 地	8,244																																										
計	27,328																																										
短 期 借 入 金	3,800 百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	3,484																																										
長 期 借 入 金	3,667																																										
計	10,952																																										
現 金 預 金	700 百万円																																										
建 物	2,969																																										
賃 貸 用 建 物	16,399																																										
機 械 装 置	266																																										
土 地	8,573																																										
計	28,907																																										
短 期 借 入 金	3,800 百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	3,547																																										
長 期 借 入 金	7,067																																										
計	14,414																																										
2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。 <table><tr><td>住宅購入者等</td><td>3,492 百万円</td></tr></table> 関係会社 <table><tr><td>銀河高原ビール㈱</td><td>3,682</td></tr><tr><td>東日本沢内総合開発㈱</td><td>1,448</td></tr><tr><td>㈱ホテル東日本</td><td>769</td></tr><tr><td>㈱東日本ウッドワークス北海道</td><td>187</td></tr><tr><td>㈱東日本ウッドワークス中部</td><td>409</td></tr><tr><td>東日本プレカットワークス㈱</td><td>22</td></tr><tr><td>宝くじ神社㈱</td><td>10</td></tr><tr><td>東日本テック㈱</td><td>8</td></tr><tr><td>計</td><td>10,030</td></tr></table> なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。	住宅購入者等	3,492 百万円	銀河高原ビール㈱	3,682	東日本沢内総合開発㈱	1,448	㈱ホテル東日本	769	㈱東日本ウッドワークス北海道	187	㈱東日本ウッドワークス中部	409	東日本プレカットワークス㈱	22	宝くじ神社㈱	10	東日本テック㈱	8	計	10,030	2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。 <table><tr><td>住宅購入者等</td><td>5,244 百万円</td></tr></table> 関係会社 <table><tr><td>銀河高原ビール㈱</td><td>5,159</td></tr><tr><td>東日本沢内総合開発㈱</td><td>1,853</td></tr><tr><td>㈱ホテル東日本</td><td>929</td></tr><tr><td>㈱東日本ウッドワークス北海道</td><td>291</td></tr><tr><td>㈱東日本ウッドワークス中部</td><td>252</td></tr><tr><td>東日本プレカットワークス㈱</td><td>33</td></tr><tr><td>宝くじ神社㈱</td><td>22</td></tr><tr><td>東日本テック㈱</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td>13,800</td></tr></table> なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。	住宅購入者等	5,244 百万円	銀河高原ビール㈱	5,159	東日本沢内総合開発㈱	1,853	㈱ホテル東日本	929	㈱東日本ウッドワークス北海道	291	㈱東日本ウッドワークス中部	252	東日本プレカットワークス㈱	33	宝くじ神社㈱	22	東日本テック㈱	14	計	13,800
住宅購入者等	3,492 百万円																																										
銀河高原ビール㈱	3,682																																										
東日本沢内総合開発㈱	1,448																																										
㈱ホテル東日本	769																																										
㈱東日本ウッドワークス北海道	187																																										
㈱東日本ウッドワークス中部	409																																										
東日本プレカットワークス㈱	22																																										
宝くじ神社㈱	10																																										
東日本テック㈱	8																																										
計	10,030																																										
住宅購入者等	5,244 百万円																																										
銀河高原ビール㈱	5,159																																										
東日本沢内総合開発㈱	1,853																																										
㈱ホテル東日本	929																																										
㈱東日本ウッドワークス北海道	291																																										
㈱東日本ウッドワークス中部	252																																										
東日本プレカットワークス㈱	33																																										
宝くじ神社㈱	22																																										
東日本テック㈱	14																																										
計	13,800																																										
3	会社が発行する株式の総数 <table><tr><td>普通株式</td><td>93,821 千株</td></tr></table> ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 <table><tr><td>普通株式</td><td>35,964 千株</td></tr></table>	普通株式	93,821 千株	普通株式	35,964 千株	3	会社が発行する株式の総数 <table><tr><td>普通株式</td><td>93,821 千株</td></tr></table> ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 <table><tr><td>普通株式</td><td>35,964 千株</td></tr></table>	普通株式	93,821 千株	普通株式	35,964 千株																																
普通株式	93,821 千株																																										
普通株式	35,964 千株																																										
普通株式	93,821 千株																																										
普通株式	35,964 千株																																										
4	自己株式の保有数 <table><tr><td>普通株式</td><td>38 千株</td></tr></table>	普通株式	38 千株	4	自己株式の保有数 <table><tr><td>普通株式</td><td>23 千株</td></tr></table>	普通株式	23 千株																																				
普通株式	38 千株																																										
普通株式	23 千株																																										
5	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。 <table><tr><td>未 収 入 金</td><td>3,297 百万円</td></tr><tr><td>破産債権・更生債権等</td><td>641</td></tr><tr><td>工 事 未 払 金</td><td>550</td></tr><tr><td>その他流動負債</td><td>675</td></tr></table>	未 収 入 金	3,297 百万円	破産債権・更生債権等	641	工 事 未 払 金	550	その他流動負債	675	5	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。 <table><tr><td>未 収 入 金</td><td>3,292 百万円</td></tr><tr><td>破産債権・更生債権等</td><td>1,753</td></tr><tr><td>工 事 未 払 金</td><td>656</td></tr></table>	未 収 入 金	3,292 百万円	破産債権・更生債権等	1,753	工 事 未 払 金	656																										
未 収 入 金	3,297 百万円																																										
破産債権・更生債権等	641																																										
工 事 未 払 金	550																																										
その他流動負債	675																																										
未 収 入 金	3,292 百万円																																										
破産債権・更生債権等	1,753																																										
工 事 未 払 金	656																																										
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は12百万円であります。	6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は3百万円であります。																																								

(損益計算書関係)

当 会 計 期 間 (自 平成 1 5 年 1 1 月 1 日 至 平成 1 6 年 1 0 月 3 1 日)		前 会 計 期 間 (自 平成 1 4 年 1 1 月 1 日 至 平成 1 5 年 1 0 月 3 1 日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7 百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10 百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 8 百万円 計 8 百万円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 0 百万円 土 地 27 計 27 百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 4 百万円 備 品 2 土 地 6 計 14 百万円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1 百万円 構 築 物 0 備 品 3 土 地 76 計 82 百万円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 46 百万円 構 築 物 26 備 品 18 そ の 他 0 計 92 百万円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 38 百万円 構 築 物 6 車 輦 運 搬 具 0 備 品 6 計 50 百万円
5	関係会社貸付金等について引当たものであります。	5	関係会社貸付金等について引当たものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 会 計 期 間 末 (平成 1 6 年 1 0 月 3 1 日)			前 会 計 期 間 末 (平成 1 5 年 1 0 月 3 1 日)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	百万円 2 , 5 9 7	百万円 1 , 4 8 2	百万円 1 , 1 1 5	百万円 2 , 8 8 4	百万円 1 , 6 0 5	百万円 1 , 2 7 9
機 械 装 置	3 0 6	2 4 1	6 5	3 2 2	2 1 7	1 0 4
車 輦 運 搬 具	1 4	1 1	3	1 3 5	7 9	5 6
備 品	7 0 5	1 9 4	5 1 0	3 4 5	1 2 7	2 1 8
合 計	3 , 6 2 4	1 , 9 2 9	1 , 6 9 4	3 , 6 8 7	2 , 0 2 9	1 , 6 5 8

2 . 未経過リース料期末残高相当額

	当 会 計 期 間 末 (平成 1 6 年 1 0 月 3 1 日)	前 会 計 期 間 末 (平成 1 5 年 1 0 月 3 1 日)
	百万円	百万円
一 年 以 内	7 2 5	8 1 3
一 年 超	9 8 8	8 5 2
合 計	1 , 7 1 4	1 , 6 6 6

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)	前 会 計 期 間 末 (平成15年10月31日)
	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	936	978
減価償却費相当額	879	923
支 払 利 息 相 当 額	45	48

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な要因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度額超過	267 百万円
退職給付引当金	751
役員退職慰労引当金否認	226
貸倒引当金損金算入限度超過	4,620
完成工事補償引当金	108
株式評価損	465
未成分譲土地評価損	833
固定資産評価損否認	4,035
未収入金否認	227
販売用土地評価損	101
税務上の繰延欠損金	5,786
その他	94
繰延税金資産小計	17,520
評価性引当額	8,320
繰延税金資産合計	9,200

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	8
繰延税金負債小計	8
繰延税金資産の純額	9,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

当 会 計 期 間 (自 平成 1 5 年 1 1 月 1 日) (至 平成 1 6 年 1 0 月 3 1 日)	前 会 計 期 間 (自 平成 1 5 年 1 1 月 1 日) (至 平成 1 5 年 1 0 月 3 1 日)
1 株当たり純資産額 391 円 58 銭	1 株当たり純資産額 405 円 09 銭
1 株当たり当期純損失 13 円 83 銭	1 株当たり当期純利益 12 円 66 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益への影響はありません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 会 計 期 間 (自 平成 1 5 年 1 1 月 1 日) (至 平成 1 6 年 1 0 月 3 1 日)	前 会 計 期 間 (自 平成 1 4 年 1 1 月 1 日) (至 平成 1 5 年 1 0 月 3 1 日)
当期純利益 (百万円)	497	454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	497	454
期中平均株式数 (株)	35,933,798	35,947,576

役員の変動

平成 1 7 年 1 月 2 8 日付

1 . 新任取締役候補

取 締 役 菊 地 貞 夫 (現 : 執行役員 北関東ブロック統轄兼栃木支店長)

2 . 退任予定取締役

取 締 役 星 明 夫 (現 : リ フ ォ ー ム 事 業 部 長)

3 . 退任予定監査役

中 村 力 (現 : 社 外 監 査 役)